剰余価値・利潤・地代

寺出道雄

<目　次>

㈠ 問　題

利潤の存在が剰余生産物の存在に等しいことが自明な1部門の場合を考える。

技術が (a, l) で与えられるとする。a は生産物1単位を生産するのに必要な生産手段の量，l は直接労働の量を表わし，それぞれ正の値をとる。

このとき，生産物1単位の価値 t は，

$$t=at+l \qquad (1.1)$$

で示される。価値が労働生産性の逆数であることはいうまでもない。

純生産可能条件,[(1)]

$$a<1 \qquad (1.2)$$

が成立すると，価値は正の値をとる。(1.2) が成立しているとする。

1日当り剰余生産物 S は,

$$S=\frac{NT}{l}-\frac{aNT}{l}-BN \qquad (1.3)$$

で示される。Nは労働者数，Tは労働日，Bは1人1日当り労働力再生産素材であり，それぞれ正の値をとる。

注（1） 置塩〔2〕p. 39～48，参照。

（1.3）は，つぎのように書きかえられる。

$$S=N\left(\frac{T}{t}-B\right) \tag{1.4}$$

剰余生産物は，明らかに，労働日，労働生産性の増大によって増大し，労働力再生産素材の増大によって減少する（逆は逆）[2]。

剰余生産物が正の値をとるための必要条件は，

$$\frac{T}{t}-B>0 \tag{1.5}$$

であるが，（1.5）は，

$$\frac{1}{t}-\frac{B}{T}>0 \tag{1.6}$$

労働生産性が実質賃金率を上回わらなければならない。

（1.5）は（1.2）を考慮すると，

$$T-Bt>0 \tag{1.7}$$

剰余労働・剰余価値が正の値をとらなければならない。

（1.6），（1.7）で示される剰余条件[3]は，それぞれ剰余生産物の存在の客体的・主体的条件を示している。

（1.7）にたんてきに示される関係は，絶対的剰余価値論において解明され，（1.6）にたんてきに示される関係は，相対的剰余価値論において解明され，それぞれ利潤論の基礎をなす。

ところで，労働生産性は，

$$\frac{1}{t}=k_1k_2 \tag{1.8}$$

と書くことができる。k_1は労働の社会的生産力であり，k_2は自然の豊かさである[4]。他の条件を一定として，労働生産性，したがって，労働の社会的生産力，自然の豊かさが特定の水準以上にあることが，剰余生産物が正の値をとるための必要条件であることは，相対的剰余価値論で解明される。しかし，そこでは，労働の社会的生産力の変動が剰余生産物の大いさに与える影響を解明するため，自然の豊かさは所与のものとされる。自然の豊かさが内包する特殊な問題，すなわち，労働の社会的生産力は，諸資本のより大きな利潤をめざす競争によって部門内で均等化する傾向をもつが，自然の豊かさはそうした傾向をもたないという事情のもたらす特殊な問題は，地代論に至ってはじめ

注（2） マルクスにとって，さしあたり，1日当り労働力再生産素材は労働日の大いさにかかわらず一定である。

（3） 置塩〔2〕p. 48～78，参照。

（4） Marx〔1〕S. 647～648，p. 819～820，拙稿〔14〕p. 109～110，参照。

て明示的に解明される。

(二) 剰余価値・利潤・地代

以下では２部門の場合を考える。(5) 第１部門は生産財生産部門であり，第２部門は消費財生産部門である。第２部門が土地生産部門である。消費財が貨幣商品であり，賃金は後払いされるとする。

1. 差額地代第一形態

第１部門，第２部門１地，２地の技術がそれぞれ，(a_1, l_1)，(a_2^1, l_2^1)，(a_2^2, l_2^2) で与えられるとする。a_1, l_1 は生産財１単位を生産するのに必要な生産財，直接労働の量，a_2^1, a_2^2 は１地，２地で消費財１単位を生産するのに必要な生産財の量，l_2^1, l_2^2 は直接労働の量である。それらは全て正の値をとる。

第１部門，第２部門１地，２地それぞれの生産物の個別的価値 t_1, t_2^1, t_2^2 は次のように示される。

$$\begin{aligned} t_1 &= a_1 t_1 + l_1 \\ t_2^1 &= a_2^1 t_1 + l_2^1 \\ t_2^2 &= a_2^2 t_1 + l_2^2 \end{aligned} \qquad (2.1)$$

第１部門，第２部門それぞれの生産物の社会的価値 s_1, s_2 は次のように示される。

$$\begin{aligned} s_1 &= t_1 \\ s_2 &= \frac{m_2^1 t_2^1 + m_2^2 t_2^2}{m_2^1 + m_2^2} \end{aligned} \qquad (2.2)$$

ここで，m_2^1，m_2^2 はそれぞれ１地，２地における総生産量。

純生産可能条件，

$$a_1 < 1 \qquad (2.3)$$

が成立していれば，各個別的価値，社会的価値は正の値をとる。以下 (2.3) が成立しているとする。なお，ここで，

$$t_2^1 > t_2^2 \qquad (2.4)$$

と想定しておく。

さらに消費財に対する需要は，１地あるいは２地の耕作のみではみたされず，１地の全部と２地

注 (5) 置塩〔3〕p. 298～300，参照。資本相互の異質性ではなく，賃労働に対応するものとしての資本の同質性が問題とされるときには，１部門で問題を考えることが出来る。しかし，資本相互の異質性が問題とされるときには，複数の部門を考えなければならない。ここではそのうち，最も単純な２部門の場合を考える。

の一部，あるいは1地の一部と2地の全部の耕作によってみたされる水準にあるとする。

1.1 優等地の決定

優等地の決定のためには，

$$
\begin{aligned}
&p_1 = a_1 p_1(1+r) + l_1 w \\
&1 = a_2^1 p_1(1+r) + l_2^1 w \\
&w = R
\end{aligned}
\tag{2.5}
$$

で決定される利潤率—実質賃金率の関係と，

$$
\begin{aligned}
&p_1 = a_1 p_1(1+r) + l_1 w \\
&1 = a_2^2 p_1(1+r) + l_2^2 w \\
&w = R
\end{aligned}
\tag{2.6}
$$

で決定される利潤率—実質賃金率の関係を比較する必要がある。ここで，p_1は生産財の価格，rは利潤率，wは貨幣賃金率，Rは実質賃金率で，それぞれ未知数である。消費財が1種類で，それが同時に貨幣商品であれば貨幣賃金率は実質賃金率に等しいが，以下，価値次元における分析との関連で，実質賃金率を問題にしていることを明示するため，両者の記号を区別しておく。

(2.5) から p_1, w を消去すると，

$$1+r = \frac{1}{a_1 + a_2^1 l_1 \dfrac{R}{1-l_2^1 R}} \tag{2.7}$$

(2.7) で $r = r\ (R)$ と考えると，

$$\frac{dr}{dR} < 0 \tag{2.8}$$

(2.7) で $R = 0$ とおくと，

$$r\,\mathrm{max} = \frac{1-a_1}{a_1} > 0 \tag{2.9}$$

$r = 0$ とおくと，

$$R\,\mathrm{max} = \frac{1}{t_2^1} > 0 \tag{2.10}$$

他方，(2.6) から p_1, w を消去すると，

$$1+r = \frac{1}{a_1 + a_2^2 l_1 \dfrac{R}{1-l_2^2 R}} \tag{2.11}$$

(2.11) で $r=r(R)$ と考えると，

$$\frac{dr}{dR}<0 \qquad (2.12)$$

(2.11) で $R=0$ とおくと，

$$r\max=\frac{1-a_1}{a_1}>0 \qquad (2.13)$$

$r=0$ とおくと，

$$R\max=\frac{1}{t_2^2}>0 \qquad (2.14)$$

ここで，(2.7)，(2.11) 両曲線が交差するときの R の値は，

$$\{(a_2^1-a_2^2)-E_1R\}R=0 \qquad (2.15)$$

で示される。ここで，$E_1=\begin{vmatrix} a_2^1 & l_2^1 \\ a_2^2 & l_2^2 \end{vmatrix}$。

マルクスは，1地，2地に投じられる資本の技術的構成が等しいと想定する。[(6)] すなわち，

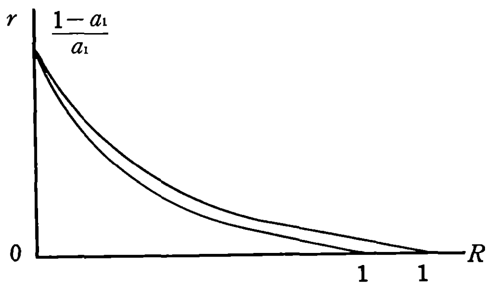
$$E_1=0 \qquad (2.16)$$

そのとき，(2.15) は，

$$(a_2^1-a_2^2)R=0 \qquad (2.17)$$

となり，$R=0$ 以外の根をもたないから，両曲線は図1のようになる。

したがって，$R=0$ の場合を除いて，2地が優等地として先に耕作される。($R=0$ のときは，後述するように，第2部門は事実上，奢侈財生産部門化し，優等地，劣等地を決定するものはその生産物の個別的費用価格になるが，それは，$a_2^1 \gtrless a_2^2$ によって決定される)。優等地の決定は分配関係に依存しない自然的与件である，というマルクスの把握は (2.16) の前提を含んでいる。しかし



〈図1〉

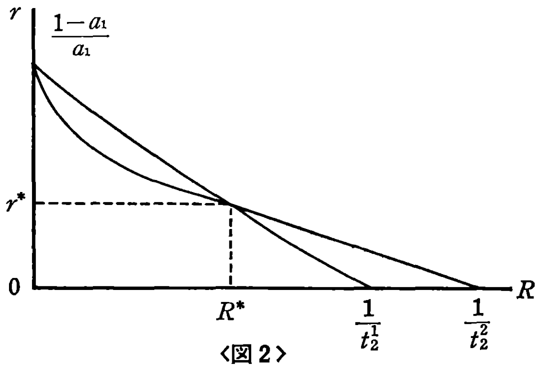
注 (6) Marx〔1〕S. 662〜685, p. 837〜867, 参照。なお，Kurz〔7〕p. 21〜22, 参照。

ながら，1地，2地に投じられる資本の技術的構成が等しいとする前提を一般的に妥当するものと考えるわけにはいかない。農業を例としてとりあげ，1地は傾斜地であるが，2地は平坦地であるとしてみよう。1地で可能となる機械化技術と2地で可能となるそれは相違するかもしれない。土地条件の相違は，部門内資本条件の均等化傾向をも偏倚させるのである。

（2.16）の前提がみたされないと，（2.15）は，$R=0$とともに，

$$R=\frac{a_2^1-a_2^2}{E_1}(=R*) \qquad (2.18)$$

という根をもつ。$R*$ とそれに対応する $r*$ が正の値をとるとすると，両曲線は図2のようになる。



〈図2〉

実質賃金率が $0<R<R*$ のときには1地が優等地として先に耕作され，$R*<R<1/t_2^2$ のときには2地が優等地として先に耕作される。

1.2 地　代

イ．$0<R<R*$ のとき

以下の関係が成立する。

$$\begin{aligned} p_1&=a_1p_1(1+r)+l_1w \\ 1&=a_2^1p_1(1+r)+l_2^1w+b_2^1D_2^1 \\ 1&=a_2^2p_1(1+r)+l_2^2w \\ w&=R \end{aligned} \qquad (2.19)$$

ここで，b_2^1 は1地で消費財1単位を生産するのに必要なエーカー数，D_2^1 は1地1エーカー当りの地代である。未知数は p_1，r，w，R，D_2^1 である。

このときの $r-R$ の関係は（2.11）で示される。地代―実質賃金率の関係は，（2.19）から，p_1，r，w を消去して，

$$b_2^1 D_2^1 = \frac{(a_2^2 - a_2^1) + E_1 R}{a_2^2} \qquad (2.20)$$

$R* > 0$ なら，(2.18) の右辺で分母と分子は 同符号をとるから，(2.20) の右辺で分子第１項と第２項は異符号をとる。

$0 < R < R*$ の範囲で１地の地代が正の値をとるための必要条件は，

$$E_1 < 0 \qquad (2.21)$$

そのとき，$D_2^1 = D_2^1$ (R) と考えると，

$$\frac{dD_2^1}{dR} < 0 \qquad (2.22)$$

ロ．$R = R*$ のとき

１地の耕作と２地の耕作は等利潤率を帰結し，地代は存在しない。

ハ．$R* < R < 1/t_2^1$ のとき

以下の関係が成立する。

$$\begin{aligned} p_1 &= a_1 p_1 (1 + r) + l_1 w \\ 1 &= a_2^1 p_1 (1 + r) + l_2^1 w \\ 1 &= a_2^2 p_1 (1 + r) + l_2^2 w + b_2^2 D_2^2 \\ w &= R \end{aligned} \qquad (2.23)$$

ここで，b_2^2 は２地で消費財１単位を生産するのに必要なエーカー数，D_2^2 は ２地１エーカー当りの地代である。未知数は p_1, r, w, R, D_2^2 である。

このときの $r-R$関係は (2.7) で示される。D_2^2-R の関係は (2.23) から，p_1, r, w を消去して，

$$b_2^2 D_2^2 = \frac{(a_2^1 - a_2^2) - E_1 R}{a_2^1} \qquad (2.24)$$

$R* < R < 1/t_2^1$ の範囲で２地の地代が正の値をとるための必要条件は，

$$E_1 < 0 \qquad (2.25)$$

そのとき，$D_2^2 = D_2^2$ (R) と考えると，

$$\frac{dD_2^2}{dR} > 0 \qquad (2.26)$$

ニ．$R = 0$ のとき

このとき，前述のように第２部門は事実上，奢侈財生産部門となり利潤率の決定に関与しなくなる。今，$a_2^1 < a_2^2$ と想定すると，

$$a_2^1 p_1 < a_2^2 p_1 \tag{2.27}$$

であるから，以下の関係が成立する。

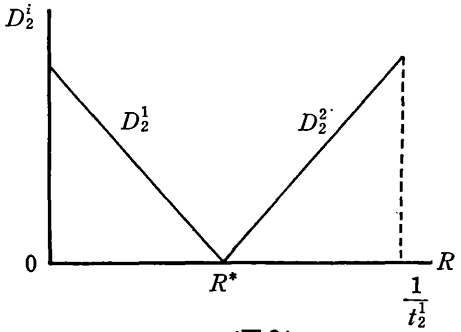
$$\begin{aligned} p_1 &= a_1 p_1 (1+r) \\ 1 &= a_2^1 p_1 (1+r) + b_2^1 D_2^1 \\ 1 &= a_2^2 p_1 (1+r) \end{aligned} \tag{2.28}$$

（2.28）から，

$$r = \frac{1-a_1}{a_1} > 0 \tag{2.29}$$

$$b_2^1 D_2^1 = \frac{a_2^2 - a_2^1}{a_2^2} > 0 \tag{2.30}$$

以上，イ，ロ，ハ，ニ，を図示すると図3になる。



〈図3〉

1.3 利潤・地代の存在条件

以上から，$R < 1/t_2^1$ が利潤・地代がともに正の値をとるための必要条件であることがわかる。（$R = R^*$ のとき利潤は正の値をとるが，地代はゼロであるから十分条件ではない）。この点を改めて確認する。[(7)]

第2部門の1地あるいは2地の地代が正の値をとるためには，第1部門と第2部門の1地および2地の利潤が正の値をとらなければならない。各部門，各土地等級で利潤が正の値をとり，かつ第2部門1地，2地の個別的収益性に差異のあるとき，第2部門1地あるいは2地の地代も正の値をとるのである。したがって，各部門，各土地等級の利潤が正の値をとることが，利潤・地代がともに正の値をとるための必要条件である。

注（7） 土地生産を明示的に考慮しない場合，置塩〔3〕p. 37～51，参照。

各部門，各土地等級で，利潤が正の値をとるための必要条件は，

$$
\left.
\begin{array}{l}
p_1 > a_1 p_1 + l_1 w \\
1 > a_2^1 p_1 + l_2^1 w \\
1 > a_2^2 p_1 + l_2^2 w \\
w = R
\end{array}
\right\} \quad (2.31)
$$

が，$p_1 > 0$，$w > 0$ なる解をもつための必要条件に等しい。

それは，

$$1 - a_1 > 0 \qquad (2.32)$$

$$\frac{1 - l_2^1 R}{a_2^1} > \frac{l_1 R}{1 - a_1} \qquad (2.33)$$

$$\frac{1 - l_2^2 R}{a_2^2} > \frac{l_1 R}{1 - a_1} \qquad (2.34)$$

(2.32) は純生産可能条件 (2.3) として成立が前提されているが，(2.33)，(2.34) はそれぞれ，

$$1 - R t_2^1 > 0 \qquad (2.35)$$

$$1 - R t_2^2 > 0 \qquad (2.36)$$

(2.4) を考慮すれば，各部門，各土地等級の利潤が正の値をとるためには，(2.35) が成立しなければならない。(2.32)，(2.35) が第1部門と第2部門の1地および2地の利潤・第2部門の1地あるいは2地の地代がともに正の値をとるための必要条件である。土地生産を明示的に考慮した場合の剰余条件 (2.35) は，剰余労働・剰余価値が正の値をとることが，利潤・地代がともに正の値をとるための必要条件であることの2部門・2土地等級的表現である。

ところで，第1部門と第2部門2地の資本の有機的構成が等しいとしてみる。すると，$0 < R < R^*$ のとき，「価値」と価格の関係は，

$$\frac{p_1}{s_1} = \frac{1}{t_2^2} = n_1 \qquad (2.37)$$

(2.4) を考慮すれば，

$$1 = t_2^2 n_1 < s_2 n_1 < t_2^1 n_1 \qquad (2.38)$$

この場合，「価値」に正比例的な価格とは，2地の生産物の個別的価値に正比例的な価格のことであり，社会的価値に正比例的な価格を下回る。

他方，第1部門と第2部門1地の資本の有機的構成が等しいとしてみる。すると，$R^* < R < 1/t_2^1$ のとき，

$$\frac{p_1}{s_1}=\frac{1}{t_2^1}=n_2 \tag{2.39}$$

（2.4）を考慮すれば，

$$1=t_2^1 n_2>s_2 n_2>t_2^2 n_2 \tag{2.40}$$

この場合，「価値」に正比例的な価格とは，1地の生産物の個別的価値に正比例的な価格のことであり，社会的価値に正比例的な価格を上回る。

なお，土地生産が問題である場合，社会的価値概念は成立しないとする見解[8]は，以下の点で考慮すべき問題を含んでいる。

すなわち，生産財の社会的価値 s_1 は労働力の価値，剰余価値を明示的に区別するとき，

$$s_1=a_1s_1+l_1Rs_2+l_1(1-Rs_2) \tag{2.41}$$

と書かなければならないが，それは，消費財の社会的価値 s_2 を知ることなしには不可能だからである。

また，消費財の社会的価値を，（2.4）のもとで，

$$s_2=t_2^1 \tag{2.42}$$

で定義する見解[9]も考慮すべき問題を含んでいる。この見解は，（2.4）のものでは，1地が劣等地として，（2.23）を成立させると認識しているのであるが，優等地の決定が分配関係に依存することを考慮にいれれば，その認識は常には満たされないからである。ここで注目すべきことは，（2.38）が成立するとき，1地の生産物の個別的価値 t_2^1 は，社会的にはより小さな値 t_2^2 と評価され，そのことが1地における地代の存在と結びついていることである。この点は，「価値」が交換関係，分配関係とは独立に定義されることから生じる問題である。

したがって，マルクスのように[10]，優等地における生産物の個別的価値が社会的にはより大きな値で評価されることを地代の存在と必然的に結びつけてはならない。

2.　差額地代第二形態

ここでは2地の存在は捨象する。第1部門の技術は（a_1, l_1），第2部門1地の非集約的な技術は（a_2^1, l_2^1），集約的な技術は（a_2^0, l_2^0）で与えられるとする。a_2^0, l_2^0 の定義は他に準ずるが，それらも当然正の値をとる。集約的技術で消費財1単位を生産するのに必要なエーカー数を b_2^0 とすると，$b_2^1>b_2^0$ である。

注（8）日高〔5〕p. 60～63，拙稿〔9〕p. 55～56，参照。
　（9）置塩〔2〕p. 9～10，〔4〕p. 21～23，参照。
　（10）Marx〔1〕S. 673～674，p. 851～853，参照。

消費財に対する需要は，全ての耕作が非集約的技術でなされる場合，1地全体の耕作によっても満たされず，集約的技術と非集約的技術が併存する場合には1地全体の耕作によって，全ての耕作が集約的技術でなされる場合には1地の一部の耕作によって満たされる水準にあるとする。

ここで，集約的技術の生産物の個別的価値 t_2^0 は，

$$t_2^0=a_2^0t_1+l_2^0 \tag{2.43}$$

2.1 優等条件の決定

優等条件の決定のためには，(2.5) で決定される $r-R$ の関係と，

$$\begin{aligned} p_1&=a_1p_1(1+r)+l_1w \\ 1&=a_2^0p_1(1+r)+l_2^0w \\ w&=R \end{aligned} \tag{2.44}$$

で決定される $r-R$ の関係と，

$$\begin{aligned} p_1&=a_1p_1(1+r)+l_1w \\ 1&=a_2^1p_1(1+r)+l_2^1w+b_2^1D_2 \\ 1&=a_2^0p_1(1+r)+l_2^0w+b_2^0D_2 \\ w&=R \end{aligned} \tag{2.45}$$

で決定される $r-R$ の関係を比較する必要がある。(2.44) で未知数は p_1, r, w, R, (2.45) では p_1, r, w, R, D_2。(2.45) の地代は同一等級1地の地代であるから，第2，3式で D_2 と1エーカー当り等しい。

(2.5) の場合，(2.7), (2.8), (2.9), (2.10) である。

(2.44) から，p_1, w を消去すると，

$$1+r=\frac{1}{a_1+a_2^0l_1\dfrac{R}{1-l_2^0R}} \tag{2.46}$$

(2.46) で $r=r\ (R)$ と考えると，

$$\frac{dr}{dR}<0 \tag{2.47}$$

(2.46) で $R=0$ とおくと，

$$r\max=\frac{1-a_1}{a_1}>0 \tag{2.48}$$

$r=0$ とおくと，

$$R\max=\frac{1}{t_2^0}>0 \qquad (2.49)$$

（2.45）から p_1，w，D_2 を消去すると，

$$1+r=\frac{1}{a_1-\dfrac{l_1FR}{GR+(b_2^1-b_2^0)}} \qquad (2.50)$$

ここで，$F=\begin{vmatrix} a_2^1 & b_2^1 \\ a_2^0 & b_2^0 \end{vmatrix}$，$G=\begin{vmatrix} l_2^1 & b_2^1 \\ l_2^0 & b_2^0 \end{vmatrix}$。

（2.50）で $r=r\ (R)$ と考えると，

$$\frac{dr}{dR}\gtrless 0 \qquad (2.51)$$

後述するように，$r-R$ 曲線は右上がりになる可能性を持つのである。(11)

（2.50）で $R=0$ とおくと，

$$r=\frac{1-a_1}{a_1}>0 \qquad (2.52)$$

$r=0$ とおくと，

$$R=-\frac{(1-a_1)(b_2^1-b_2^0)}{(1-a_1)G+l_1F} \qquad (2.53)$$

ここで，（2.7），（2.46）両曲線の交差するときの R の値は，

$$\{(a_2^1-a_2^0)-E_2R\}R=0 \qquad (2.54)$$

で示される。ここで，$E_2=\begin{vmatrix} a_2^1 & l_2^1 \\ a_2^0 & l_2^0 \end{vmatrix}$。

集約的投資と非集約的投資の資本の技術的構成が等しければ，

$$E_2=0 \qquad (2.55)$$

であるから，両曲線は $R=0$ 以外で交点を持たない。そこで，（2.55）の前提が満たされないとすると，（2.54）は，$R=0$ とともに，

$$R=\frac{a_2^1-a_2^0}{E_2}(=R^{**}) \qquad (2.56)$$

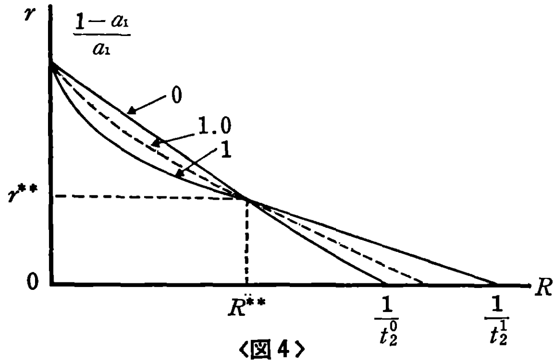
注（11）（2.51）は以下に等しい。

$$\frac{dr}{dR}=\frac{l_1F(b_2^1-b_2^0)}{\{(a_1G-l_1F)R+a_1(b_2^1-b_2^0)\}^2}\gtrless 0$$

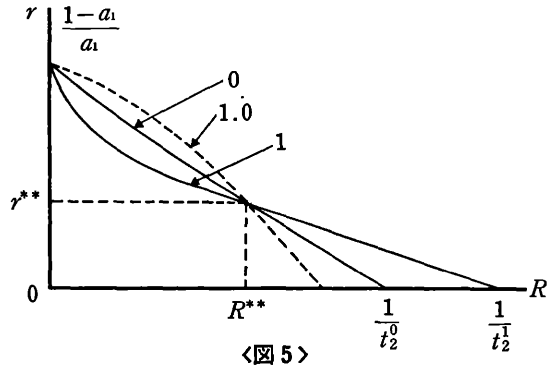
（2.53）で分子は正であるから，R の値は分母が正であれば負になる。$r-R$ 曲線が r 軸と，$r=\frac{1-a_1}{a_1}>0$ の値をとって交差し，R 軸と，$R<0$ の値をとって交差すれば，$r-R$ 曲線は右上がりである。

という根を持つ。ここで，R^{**} とそれに対応する r^{**} が正の値をとるとする。

今，(2.7)，(2.46)，(2.50) の関係について，$a_2^1<a_2^0$，$t_2^1<t_2^0$ と想定して，次の二つの場合を考える。以上の想定のもとでは，$F<0$ である。



〈図 4〉



〈図 5〉

2.2 地 代

D_2—R の関係は，(2.45) から p_1，r，w を消去して，

$$D_2=\frac{(a_2^1-a_2^0)-E_2R}{F} \tag{2.57}$$

$R^{**}>0$ なら，(2.56) の右辺の分母と分子は同符号をとる。今，$a_2^1<a_2^0$ であるから，$E_2<0$ である。

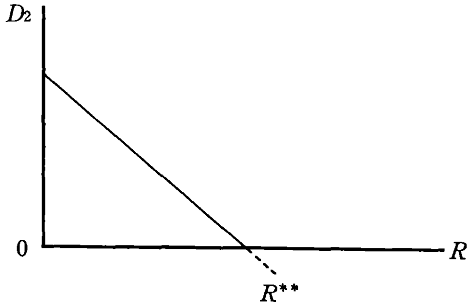
そのとき，$D_2=D_2(R)$ と考えると，

$$\frac{dD_2}{dR}<0 \tag{2.58}$$

地代が正の値をとるための必要条件は，

$$R<R^{**} \tag{2.59}$$

したがって図6のようになる。



〈図6〉

い．図4の場合

イ．$0<R<R^{**}$ のとき

集約的技術が採用されるが，

$$a_2^1p_1(1+r)+l_2^1R<a_2^0p_1(1+r)+l_2^0R \tag{2.60}$$

であるため非集約的技術を採用する資本家が出現し，結果的に両技術が併存し，(2.45) の状態になる。個別資本の超過利潤を目指す競争が均等利潤率をひき下げることになる。(12)

ロ．$R=R^{**}$ のとき

両技術は等利潤率を帰結する。地代は存在しない。(13)

ハ．$R^{**}<R<1/l_2^0$ のとき

両技術の併存は負の地代を生むという経済的な無意味に帰結する。したがって，集約的技術が採用され，(2.44) の状態になる。(14)

ニ．$R=0$ のとき

$$\begin{aligned} p_1&=a_1p_1(1+r)\\ 1&=a_2^1p_1(1+r)+b_2^1D_2\\ 1&=a_2^0p_1(1+r)+b_2^0D_2 \end{aligned} \tag{2.61}$$

となり，

注 (12) Mainwaring〔8〕p. 155～156，参照。
(13) Montani〔6〕p. 87～88，参照。
(14) Mainwaring〔8〕p. 156，参照。

$$r=\frac{1-a_1}{a_1}>0 \tag{2.62}$$

$$D_2=\frac{a_2^1-a_2^0}{F}>0 \tag{2.63}$$

ろ．図5の場合

イ． $0<R<R^{**}$ のとき

両技術が併存し，(2.45) の状態になる。

ロ． $R=R^{**}$ のとき

いのロのときと同じ。

ハ． $R^{**}<R<1/t_2^0$ のとき

集約的技術が採用され，(2.44) の状態になる。

ニ． $R=0$ のとき

いのニのときと同じ。

なお，以下の点に注目しなければならない。先にふれたように，差額地代第二形態が問題となると，

$$\frac{dr}{dR}>0 \tag{2.64}$$

となる可能性が生まれてくる。これは，(2.45) で，(2.50) に示されるように，$r-R$関係を決定する方程式が地代を内包する方程式を含むことから生まれてくる事態である。この設例の場合，$F>0$ とすると，利潤率が $0<r<\frac{1-a_1}{a_1}$ の範囲で，実質賃金率が負の値をとるが，より一般的にいえば，正の地代の減少が，正の利潤率・賃金率双方の増大を埋め合わせることになる可能性が存在するわけである。(15) この点は別稿で検討するが，その場合も地代の機構は，基本的に以上と同様である。

さらに，本節での展開とマルクスの展開の差異についてみると，マルクスの場合，土地生産部門にとって利潤率は所与であり，追加投資の規模は原投資の規模に等しいとされるから，技術改良を含んだ，既存の最劣等投資よりも生産性の上昇する追加投資の場合，標準的充用資本量が変化し，追加投資を含んだ全投資で所与の均等利潤率を確保するのに対し，技術改良を含まない，既存の最劣等投資よりも生産性の低下する追加投資の場合，追加投資が単独で所与の均等利潤率を確保しうる価格水準の存在が問題になる。価格がその水準に達すれば現実に追加投資がなされ，その結果，最劣等地に地代が生じるわけである。(16) ここでは，土地生産部門にとって利潤率は所与でなく，集約

注 (15) Montani〔6〕p. 89～93, Mainwaring〔8〕p. 156～157, 参照。

(16) Marx〔1〕S. 686～755, p. 868～960, 参照。この点に関するマルクスの混乱については，拙稿〔12〕p. 34～50, 参照。

的耕作の非集約的耕作に対する資本規模の変化率は問われないから，集約的投資は全投資として均等利潤率の決定に参加する。したがって，ここでは，地代は同一等級の土地における異なった技術の併存の問題としてとりあつかわれるわけである。

3. 絶対地代

差額地代第一形態のときの設例にもどる。消費財に対する需要は増大傾向をたどるが，いまだ，1地，2地いずれかの耕作によって満たされる水準にあるとする。

1地，2地いずれかで耕作が拡大されるとき，土地所有者はタダでは土地を貸さないという行動をとると考える。

イ．$0<R<R^*$ のとき

1地で耕作が拡大されるとき，1地の土地所有者が1エーカー当り A_2^1 の絶対地代を要求し，実現するとする。そうすると，

$$\begin{aligned} p_1 &= a_1 p_1(1+r)+l_1 w \\ 1 &= a_2^1 p_1(1+r)+l_2^1 w+b_2^1 A_2^1 \\ w &= R \end{aligned} \tag{2.65}$$

ここで未知数は，p_1，r，w，R。絶対地代は未知数として体系内で決定されるのではなく，土地所有者によって決定されると考えなければならない。さもないと，(2.65) において，未知数は方程式の数を2つ上回り，実質賃金率を所与としても体系は確定されなくなる。[17] この点は，差額地代と絶対地代の差異をたんてきに示している。

生産財の価格―実質賃金率の関係は，(2.65) から r，w を消去して，

$$p_1=\frac{a_1(1-b_2^1 A_2^1)-E_3 R}{a_2^1} \tag{2.66}$$

ここで，$E_3=\begin{vmatrix} a_1 & l_1 \\ a_2^1 & l_2^1 \end{vmatrix}$。

(2.66) で $p_1=p_1(A_2^1)$ と考えると，

$$\frac{dp_1}{dA_2^1}<0 \tag{2.67}$$

正の絶対地代が実現されると，生産財の価格は低下する。いいかえれば，消費財の価格は生産財の価格に比べて相対的に上昇する。すなわち，需要の増大傾向のもとで，1地の土地所有者の地代要求による耕作拒否により，消費財の価格の生産財の価格に対する相対的上昇がもたらされ，それ

注 (17) 拙稿〔11〕p. 149～153，参照。

によって地代の実現が可能となるわけである。

$r-R$の関係は（2.65）から p_1, w を消去して，

$$1+r=\frac{1}{a_1+a_2^1 l_1 \dfrac{R}{1-l_2^1 R-b_2^1 A_2^1}} \tag{2.68}$$

（2.68）で$r=r(A_2^1)$と考えると，

$$\frac{dr}{dA_2^1}<0 \tag{2.69}$$

しかし，１地の土地所有者は任意の大きさの絶対地代を実現できるわけではない。要求される絶対地代が大きく，それが実現されないと１地の耕作が拡大されないなら，２地が先に耕作され，１地の耕作拒否を行なう土地所有者の絶対地代が実現されない可能性がでてくる。

簡単化のため，２地の土地所有者の要求する絶対地代が極めて小さく，無視しうる水準のものであるとする。そうすると，１地の土地所有者の実現しうる絶対地代は，

$$b_2^1 A_2^1<1-l_2^1 R \tag{2.70}$$

という自明の水準を下回り，（2.68）で示される$r-R$曲線が，（2.11）で示される$r-R$曲線の上にある範囲に，すなわちRを所与とすると，（2.68）できまる利潤率が（2.11）できまる利潤率を上回る範囲になければならない。

$$b_2^1 A_2^1<\frac{(a_2^2-a_2^1)+E_1 R}{a_2^2} \tag{2.71}$$

絶対地代の上限は，実質賃金率を所与とすると１地，２地の生産条件に依存する。マルクスの絶対地代論の主調(18)と異なり，「価値」は絶対地代の上限の決定に何ら直接関与しない。なお，（2.71）を（2.20）と対比すると，絶対地代が差額地代の先取りに他ならないことがわかる。

$0<R<R*$ で１地の絶対地代が正の値をとるための必要条件は，

$$E_1<0 \tag{2.72}$$

（2.71）で $A_2^1\max=A_2^1\max(R)$ と考えると，

$$\frac{dA_2^1\max}{dR}<0 \tag{2.73}$$

ロ．$R=R*$ のとき

注（18） Marx〔１〕S. 756～780, p. 961～990, 参照。
なお，置塩〔４〕p. 49～51, も同様。マルクスにも，絶対地代の上限を，より劣等な生産条件にかかわらせる把握は断片的に存在する。Marx〔１〕S. 761, p. 967, 参照。なお，拙稿〔11〕p. 145～147, 参照。ここで，絶対地代の上限というとき，消費財に対する需要の増大傾向を前提してのことであるのはいうまでもない。同上，p. 154～157, 参照。

1地の耕作と2地の耕作は等利潤率を帰結し，1地あるいは2地の一方の土地所有者の要求する絶対地代が極めて小さく，無視しうる水準のものであるとすると，地代は存在しえない。

ハ．$R^* < R < 1/t_2^1$ のとき

$$p_1 = a_1 p_1 (1+r) + l_1 w$$
$$1 = a_2^2 p_1 (1+r) + l_2^2 w + b_2^2 A_2^2 \qquad (2.74)$$
$$w = R$$

ここで，未知数は，p_1，r，w，R。A_2^2 は2地の土地所有者が1エーカー当り要求し実現する絶対地代。

p_1—Rの関係は（2.74）から r，w を消去して，

$$p_1 = \frac{a_1(1 - b_2^2 A_2^2) - E_4 R}{a_2^2} \qquad (2.75)$$

ここで，$E_4 = \begin{vmatrix} a_1 & l_1 \\ a_2^2 & l_2^2 \end{vmatrix}$。

（2.75）で $p_1 = p_1$（A_2^2）と考えると，

$$\frac{dp_1}{dA_2^2} < 0 \qquad (2.76)$$

r—Rの関係は（2.74）から p_1，w を消去して，

$$1 + r = \frac{1}{a_1 + a_2^2 l_1 \dfrac{R}{1 - l_2^2 R - b_2^2 A_2^2}} \qquad (2.77)$$

（2.77）で $r = r(A_2^2)$ と考えると，

$$\frac{dr}{dA_2^2} < 0 \qquad (2.78)$$

2地の絶対地代は，1地の土地所有者の要求する絶対地代が極めて小さく，無視しうる水準のものであるとすると，

$$b_2^2 A_2^2 < 1 - l_2^2 R \qquad (2.79)$$

を下回って，以下の範囲になければならない。

$$b_2^2 A_2^2 < \frac{(a_2^1 - a_2^2) - E_1 R}{a_2^1} \qquad (2.80)$$

なお，（2.80）は（2.24）と対比される。

$R^* < R < 1/t_2^1$ で2地の絶対地代が正の値をとるための必要条件は，

$$E_1 < 0 \tag{2.81}$$

(2.80) で $A_2^2 \max = A_2^2 \max(R)$ と考えると，

$$\frac{dA_2^2 \max}{dR} > 0 \tag{2.82}$$

ニ．$R = 0$ のとき

今，$a_2^1 < a_2^2$ と想定すると，(2.27) が成立するから，

$$\begin{aligned} p_1 &= a_1 p_1 (1 + r) \\ 1 &= a_2^1 p_1 (1 + r) + b_2^1 A_2^1 \end{aligned} \tag{2.83}$$

(2.83) から，

$$p_1 = \frac{a_1(1 - b_2^1 A_2^1)}{a_2^1} \tag{2.84}$$

(2.84) で $p_1 = p_1(A_2^1)$ と考えると，

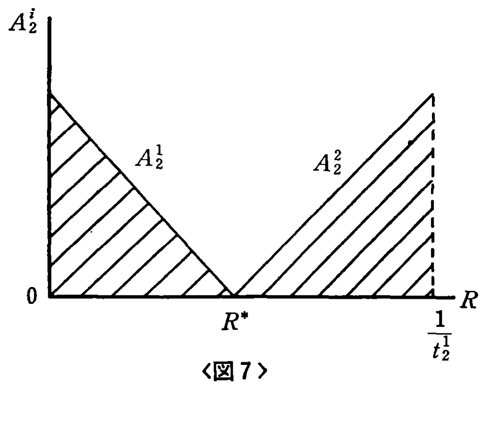
$$\frac{dp_1}{dA_2^1} < 0 \tag{2.85}$$

$$r = \frac{1 - a_1}{a_1} > 0 \tag{2.86}$$

このとき，1地の絶対地代は，2地の土地所有者の要求する絶対地代が極めて小さく，無視しうる水準のものであるとすると，(2.83) できまる生産財の価格が，

$$\begin{aligned} p_1 &= a_1 p_1 (1 + r) \\ 1 &= a_2^2 p_1 (1 + r) \end{aligned} \tag{2.87}$$

できまる生産財の価格を上回る範囲になければならない。すなわち，(2.83) できまる消費財の生



〈図7〉

産財に対する相対的価格が（2.87）できまるそれを下回る範囲になければならない。

$$b_2^1 A_2^1 < \frac{a_2^2 - a_2^1}{a_2^2} \qquad (2.88)$$

（2.88）は土地生産部門において利潤率を所与とするマルクスの結論と直接に対比することができる。ここでも，イ，ハのときと同様，絶対地代の上限は，1地，2地の生産条件に依存し，「価値」は，その決定に何ら直接関与しない。なお，（2.88）は（2.30）と対比される。

以上，イ，ロ，ハ，ニ，を図示すると図7になる。

㈢ 小　括

マルクスの地代論は二つの制約条件のもとに展開されている。

一つは，土地生産における限界的生産条件の変化は均等利潤率に変化を与えないという想定である。もちろんマルクスは，当該の生産部門が奢侈財生産部門でないかぎり，その生産条件の変化が均等利潤率に変化を与えることを認識していた。(19) しかしながら，『資本論』の地代表ではその点は捨象されているのである。これは，地代をもっとも純粋に示すための操作であると同時に，地代表のみによる分析からくる技術的困難を回避するためであったと思われる。(20)

今一つは，土地生産部門における優等条件の決定は，分配関係から独立になされるという想定である。この点は，各土地等級，各次投資の資本の技術的構成が等しいと想定すれば正当化できるわけであり，事実，マルクスはそうしているわけであるが，マルクスが問題の所在に気づいた上でそうした想定をおいたとは思われない。(21) マルクスがその問題に気づかなかったのは，その利潤論の問題点であると同時に地代論的視角からいえば，リカードに根強く，マルクスにも残存していた現物的な地代把握と結びついていると思われる。(22)

土地生産を明示的に考慮にいれれば，資本制社会の三大階級をなす資本家，賃労働者，土地所有者が一堂に会することになる。(23) 地代はその中で利潤，賃金と並ぶ所得範疇として登場してくる。地代が他ならない資本制所得範疇の一つであるなら，その考察において以上の二つの制約条件をおいたままにすることはできない。

本稿は，以上の問題を視野にいれた地代論の構造に関し，これまでの筆者の地代論研究の補遺として，極めて単純な経済を想定して考察を行なったにとどまる。

注 (19) Marx〔1〕S. 693, p. 877, S. 694, p. 878, 参照。
(20) 拙稿〔12〕p. 40～41, 参照。
(21) Marx〔1〕S. 662～775, p. 837～960, 参照。
(22) Montani〔6〕p. 79, 参照。
(23) 「三大階級」については，拙稿〔10〕p. 116～124,〔13〕p. 52～55, 参照。

<引用文献>

〔1〕 K. Marx, Das Kapital, Werke, Bd. 25-Ⅲ, Dietz Verlag, 1964, 邦訳, マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳,『資本論』, 第5分冊, 大月書店, 1968年。

〔2〕 置塩信雄,『資本制経済の基礎理論』, 創文社, 1965年。

〔3〕 ———,『蓄積論』, 筑摩書房, 1976年。

〔4〕 ———,『マルクス経済学』, 筑摩書房, 1977年。

〔5〕 日高 普,「強められた労働の問題」, (二)『経済志林』22巻4号, 1954年。

〔6〕 G. Montani, Scarce Natural Resources and Income Distribution, Metroeconomica, 27, 1975.

〔7〕 H. Kurz, Rent Theory in a Multisectoral Model, Oxford Economic Papers, 30, 1978.

〔8〕 L. Mainwaring, Value and Distribution in Capitalist Economies, Cambridge University Press, 1984.

〔9〕 寺出道雄,「差額地代の源泉についての一考察」,『三田学会雑誌』73巻4号, 1980年。

〔10〕 ———,「土地所有の『派生的性格』についての一考察」, 同75巻5号, 1982年。

〔11〕 ———,「絶対地代の水準の一考察」, 同76巻2号, 1983年。

〔12〕 ———,「差額地代第二形態論の一考察」, 同76巻5号, 1983年。

〔13〕 ———,「地代論における土地所有の地位」, 同78巻3号, 1985年。

〔14〕 ———,「価値実体論についての一考察」, 同79巻4号, 1986年。

(経済学部助教授)